

”人財“確保が東北活性化のカギ

研究員 山口 泰史



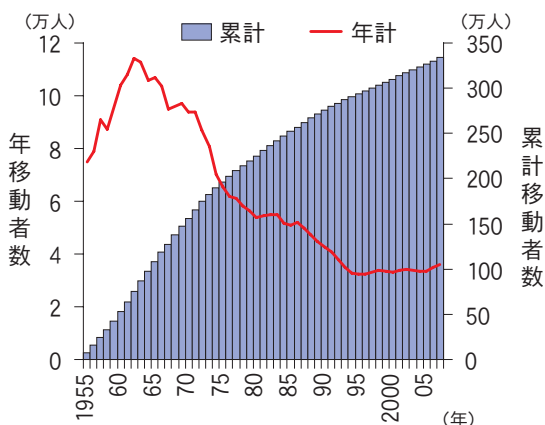
“首都・東京”を築いた東北人

2005年公開の映画『Always 三丁目の夕日』をご覧になった方も多いのではないだろうか。

舞台は1958年の東京、下町。青森から集団就職で上京した“ろくちゃん”こと六子（堀北真希）は、自動車修理工場を営む家族の元に身を寄せ、周囲の人々とのふれあいを通じながら、人間として成長していく…。そんな姿を描いた作品である。

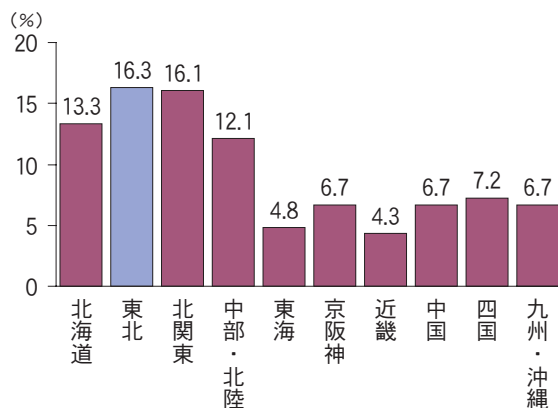
図表1によれば、1960年代には東北地方から毎年10万人前後の人が東京に移動したが（折れ線グラフ・左軸）、これらの多くが就職や進学などによる若者の移動であることは容易に想像がつく。また、1955年から2007年のおよそ半世紀の間に、

図表1 東北地方→東京都への転出



資料：住民基本台帳人口移動報告年報

図表2 出身地域別・首都圏在住率



資料：第5回人口移動調査（2001年）
（国立社会保障・人口問題研究所）

累計で約334万人が東京に移動しており（棒グラフ・右軸）、これは、現在の東京の人口（1,282万人）の4分の1強に匹敵する。

一方、国立社会保障・人口問題研究所の調査から、国内人口の「出身地」と「現住地」との関係を見ると、東北地方出身者の16.3%（約6分の1）は現在、首都圏（東京、神奈川、埼玉、千葉）に在住している（図表2）。これは、全国の地方の中で最も高い割合である。逆に、現在の首都圏在住者の出身地を見ると、全国の地方（首都圏を除く）の中で、東北地方の割合が最も高い。

したがって、東北地方が東京（首都圏）の“人材供給地域”である（あった）ことは明らかであり、戦後の高度経済成長期を中心に、文字通り、東北人が首都・東京の発展を支えてきたといっても過言ではないだろう。



これから本格化する東北地方の人口減少

地方での人口減少が深刻化し、“過疎”という言葉がわが国で初めて用いられたのは、1967年3月に政府が策定した「経済社会発展計画」である。東北地方でも多くの過疎地域が出現したが、東北地方全体の人口は、過去半世紀の間に実は増えている。

図表3は、東北地方の人口（6県合計）の推移を示したものである。

これによると、1955年の東北地方の人口は933万人であった。その後、増減を繰り返しながら、2005年には963万人になっている。すなわち、1955年と比べると、東北地方の人口は半世紀で約30万人増加したのだ。

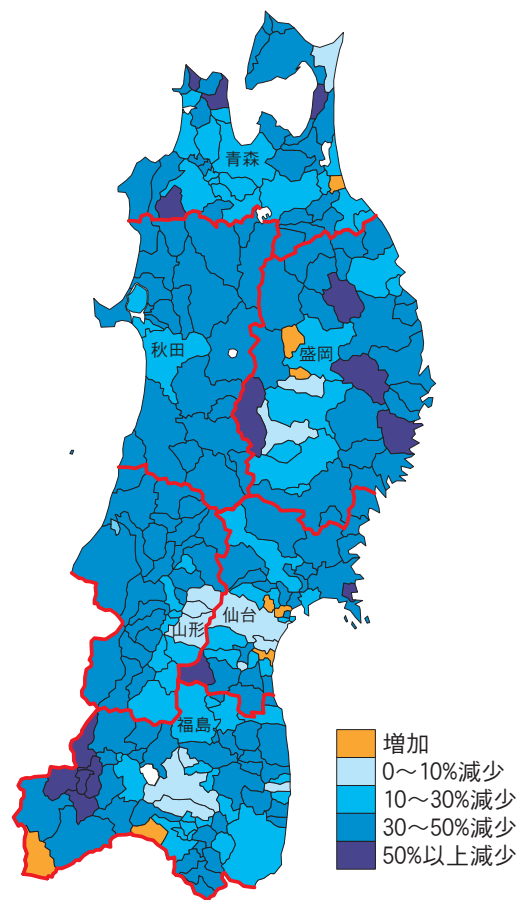
しかし、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、東北地方の人口は今後急速に減少する。2020年には900万人を下回り、2030年には800万人を下回る。そして、2035年の人口は743万人と推計される。

つまり、東北地方の人口は、1955年から2005年の半世紀で約30万人増加したのに対し、2005年から2035年の30年間で逆に220万人減少（減少率は-22.9%）すると予想されるのである。

市町村別にも（図表4）、2005年から2035年の30年間で人口が増加すると予想されるのは、全体のわずか3%（8市町村）にすぎない。約6割の市町村が30~50%減少すると推計され、特に、人口1万人未満（2005年時点）の町村では、約6分の1が半分以下に減少する。

したがって、東北地方の人口減少が問題となるのは、むしろこれからなのだ。

図表4 市町村別の人口予測（2005年→2035年）



資料：コーホート要因法により筆者推計

“知”をもって市場を制す

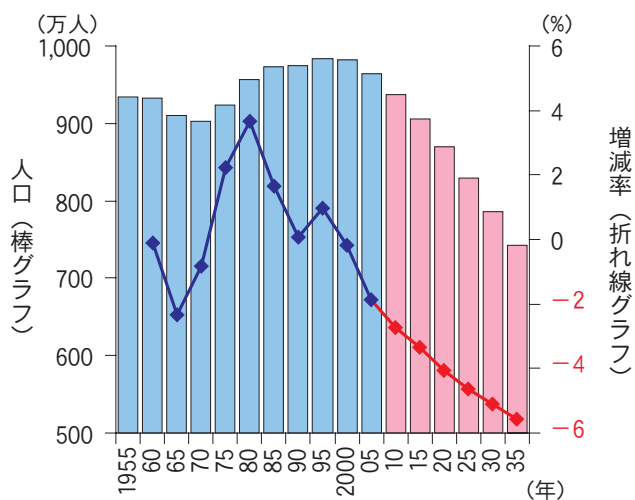
では、今後激しくなる人口減少の中で、東北地方がどのような方向に進むべきかを考えてみたい。

札幌市立大学の原俊彦教授は、「人口減少下では、地域開発の基本戦略を、拡大均衡型から縮小均衡型に転換する必要がある」と主張する。すなわち、「将来の行政需要の縮小などを先取りして、インフラなどの社会資本や人的資本の全面的な見直しを行い、財政の縮小均衡を図るべきだ」と具体策を展開する。

同時に、今後は地域が持つ個性の発揮、地域ブランドの確立が求められる時代になる。今野修平・元大阪産業大学教授は、「自らの立場を忘れ、全国情報や東京の問題認識に染まることが最も危険」と警鐘を鳴らす。また、“個性”や“地域ブランド”といっても「地方の自然や歴史にのみ立脚したローカル性だけでは不十分」とした上で、「これからはモノで市場を支配するのではなく、“知”（頭脳）で市場を支配できるようにならないと、地域は成立しなくなる」と指摘する。

この点にいち早く取り組んできたのが、「山形カロッ

図表3 東北地方の人口推移



資料：2005年までは国勢調査。2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計

ツェリア研究会」だろう。同研究会は、2003年5月に設立され、地場産業の復興を目的に、山形県内の職人技術を結集し、高付加価値の商品開発と海外展開を目指している。木工、鋳物、絨毯メーカーなど約10社が集結し、2008年1月には、世界トップレベルのインテリア国際見本市である、フランス・パリの「メゾン・エ・オブジェ」に「YAMAGATA KOUBOU」（山形工房）という名称で3年連続の出展を果たした。また、同年4月には、世界最大の家具国際見本市であるイタリア・ミラノの「ミラノ・サローネ国際家具見本市」に同名で出展した。

同研究会では、「海外で評価を得たものは国内でも売れる」という理念に基づき、著名な展示会を活用して海外の評価を高めた上で国内展開を行う、いわゆる“黒船効果”を図っている。しかし、研究会の事務統括を務める(株)菊池保寿堂（鋳物）の菊池規泰・代表取締役は、「会員企業は、いつまでも会に依存してはだめ。今後は、いかに個々の企業が独立して高付加価値商品を創り出していけるかがカギ」と気を引き締める。

また、青森県弘前市に本社を置くテフコ青森(株)は、従業員約70名の中小企業ながら、腕時計文字盤の時字を極薄シール化する技術を持ち、世界中の高級腕時計の約3割に採用されている。さらに、高級家電や自動車のブランドロゴにも応用する技術を開発し、製品（シール）のほぼすべて（95%）を海外に輸出している。

同社の特徴は、日本のみならず、日系企業が進出している諸外国にも特許申請を行っている点である。つまり、特許で“バリア”を張ることで、知的財産権を守ろうというのだ。

このように、世界に通用する技術やノウハウを持つ企業は、東北地方にいくつも存在する。

ちなみに、北欧のフィンランドは、国土の7割以上が森林で、国内に電線を引くことが困難な自然環境を逆手にとって、世界一のシェア（38.0%、2007年）を誇る携帯電話機メーカー（ノキア）を生み出したが、同国は人口528万人（2007年）、2006年度のGDPは2,097億

ドルで、いずれも東北地方より少ない小国だ。つまり、東北地方の人口が30年後に700万人程度に減少しても、高度な知識や技術があれば、一国に相当する地域ポテンシャルを秘めているのだ。

人材は“人財”なり

地域の活力を生み出すには、それをリードする人材が必要不可欠である。細野助博・中央大学教授は、「地域に若者がどの程度残るかは、その地域の将来性を図る上で重要な指標である」と指摘する。しかし、山形大学を例にとると、入学者の約4割は東北地方以外の高校出身者であるのに対し、卒業生の就職先は、東北地方以外が半数以上を占める（学校基本調査および山形大学による）。

折しも、2010年に、トヨタ系列のセントラル自動車が宮城県への工場移転を予定しており、時期を同じくして、トヨタ自動車東北のエンジン工場やハイブリッド車用電池工場、デンソーなど、自動車関連工場の東北進出が相次いで予定されている。これに呼応する形で、宮城県では、トヨタや東北大学の協力を得て、自動車関連の専門技術者を育成する教育機関「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」を設立し、また、東北大学では、既存の枠組みを超えた自動車分野の専門職大学院の設置を検討中である。1993年稼働の関東自動車岩手工場と合わせて、東北地方が今後、自動車産業の一大拠点になることが期待されるが、そのためには、熟練技術者とともに、その技術を継承する若手技術者も十分に確保する必要がある。

一方、古田隆彦・青森大学教授によれば、欧州では「スローフード」が最新のトレンドだという。

スローフードとは、1980年代にイタリアで生まれた概念で、地元の食材や食文化を見直しながら、質のよい食品やそれを提供する小生産者を守り、消費者に味の教育を進める活動である。食料自給率が39%（2006年度）と先進国でも最低クラスのわが国にとって、農業は今一度見直されるべき産業であり、古田教授は、「東北地方は、スローフードの分野において全国の中でリーダーシップを発揮することができる。今こそ“奥州”力をアピールし、新たな第一歩を踏み出すときだ」とエールを送る。

また、専修大学の江崎雄治准教授は、「若者の新規就農こそが、東北地方の将来にとって重要だ」と力説する。

農業というと、「重労働」「泥臭い」というイメージを持つかもしれないが、実は、自然科学（バイオテクノロジー、土壌学、栄養学など）や社会科学（経営学、

山形
茶の湯釜は、最上義光の時代に繁栄し、全国シェアの約8割を誇る。





流通など)の粋を集めた“総合科学産業”であり、有機栽培やインターネット販売など、知恵を絞ればビジネスチャンスは十分にあると考えられる。小林恒夫・佐賀大学教授も、「農業の魅力を伝える政策的働きかけが可能となれば、若年就農者の増加が期待される」と指摘しており、東北地方で農業に従事する若者が増えれば、若者の確保と農業再興とが同時に図られ、まさに一石二鳥といえよう。

つまり、今後の東北地方を支える人材(特に若者たち)は、文字通り“人財”と呼べるのである。

拠点性を重視した地域戦略を

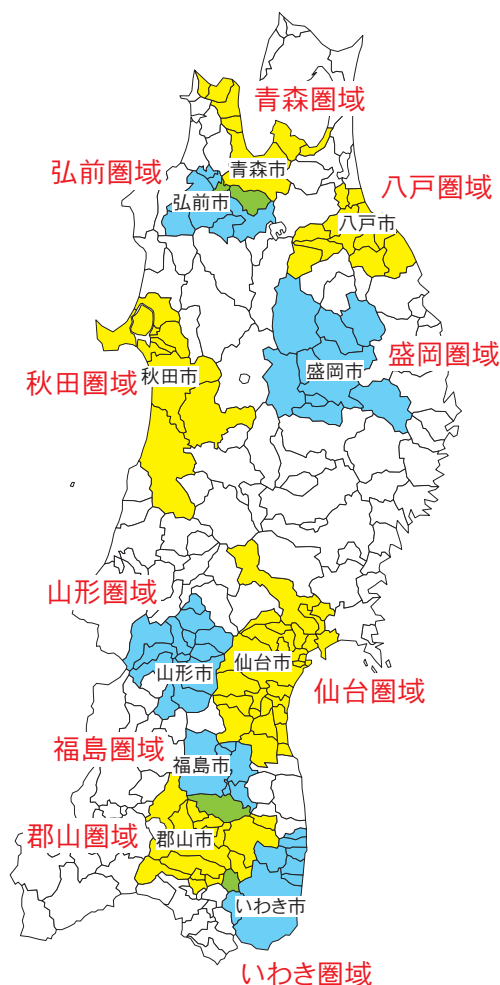
先に、東北地方は“一国に相当する地域ポテンシャル”を秘めていると述べたが、そのためには、いくつかの拠点(中心都市)が必要である。そこで、生活圈・文化圏・経済圏を考慮して、人口30万人以上(中核市相当)の都市圏域を示したものが図表5である。ここでは、仙台圏域(人口191.3万人)を筆頭に、全部で10の圏域が示されているが、東西南北から内陸・沿岸とバランスよく配置されており、地域の一体性を築く上で理想的といえる。実は、この都市圏域分布は、分権国家として名高いドイツのそれと非常によく似ている。

また、各圏域の人口推移を見ると、東北地方最大の仙台圏域は2010年から人口が減少するものの、2035年の人口は173.6万人と、2005年を100とした場合の指数は91にとどまる(図表6)。同様に、仙台以外の都市圏域では、2005年を100とした場合の2035年の人口指数は80である。一方、その他の地域では、2005年を100とした場合の2035年の人口指数は66であり、30年間で約3分の2に人口が減少すると予想される。その結果、東北地方の人口に占める、10都市圏域人口の割合は、2005年の65.7%から、2035年には70.6%に上昇する(仙台圏域は19.9%→23.4%)。つまり、今後東北地方の人口が減少していく過程において、仙台をはじめとする都市圏域の拠点性(人口の集中度)は逆に強まっていくのである。

それゆえ、東北地方の発展のためには、まず拠点となる“強い都市(圏域)”を確立し、それらが中心となって、東北地方全体を牽引していくような地域戦略が求められる。

そのためには、産官学等の連携によって、県境を越えた“東北国”づくりを目指すべく、新たな政策展開が必要になるだろう。

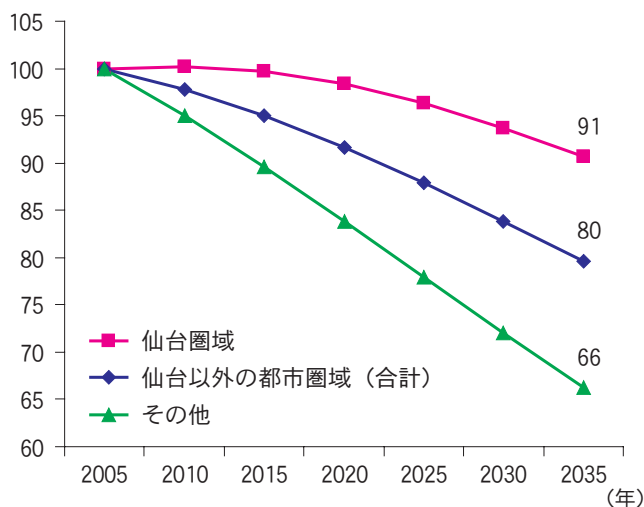
図表5 人口30万人以上の都市圏域



(注)一部、圏域が重複する自治体も存在する。なお、圏域の色は、圏域間の境界を区別するために塗り分けただけであり、特に意味はない。

資料：朝日新聞社「民力」。人口は国勢調査(2005年)

図表6 2005年人口を100とした場合の、将来人口(指数)の推移



資料：2005年は国勢調査。2010年以降はコーホート要因法による筆者推計